令和４年度　学校評価書

令 和 ５ 年 ３ 月 １ 日

福生市教育委員会　殿

福生市立福生第二中学校
校 長　小 出　宏　印

１　今年度における重点的な取り組み

（１）授業力の向上

全教員が、令和３・４年度市・研究奨励校としての研究テーマ「主体的に学ぶ生徒を育てるための工夫 ～生涯にわたって能動的に学び続けられる力を育成するために～」に基づいた授業改善を行う。

・単元全体を貫くねらいと一単位時間の内容のつながり、まとめや振り返り等を工夫することで、生徒が主体的に取り組むようにする。また、発表終了後も成果を学習指導のスタンダードとして授業改善を継続する。

・この取組を通して ICT を活用した生徒一人一人の学習状況の把握、またそれに基づき複線的な学習が可能となる課題の提示、さらに input 中心の授業から output 中心の授業への転換を図る。

（２）健全育成

令和４・５年度不登校児童・生徒支援調査研究校として「魅力ある学校づくり」をめざし、研究テーマ「一人一人の生徒が夢や希望をもって生活する学校づくり」のもと、教師との信頼関係の確立、不登校の未然防止等に取り組む。

・生徒との信頼関係を基本とした指導の確立をめざす。生徒の思いや家庭状況等を深く理解することで生徒との信頼関係を結ぶ。

・「魅力ある学校づくり」の取組として、生徒の自治的な活動を支援し、「絆づくり」に取り組む。

（３）教職員の資質・能力の向上

・目標・ねらいを理解・共有した教育活動を展開する。

・人権感覚と深い生徒理解に基づいた指導を実現する。

・地域社会の思いや願いを受け止めることのできる教員を育成する。

（４）二中校区の連携推進

・コロナ禍により過去２年間交流が停滞した。今年度は、校区の教員が一堂に会する機会を２回設定した。この機会を捉えコロナ以前の交流を復活させる。

２　自己評価の総括

（１）授業力の向上

生徒による授業アンケート「先生は数時間にわたる単元や題材全体で学ぶべき『めあて・テーマ』を示している。」の肯定的評価が 92.3%、同じく「先生の毎時間の授業では、タブレット端末を活用した映像資料などを提示して学ぶ場面がある。」については 86.2%であった。授業改善が行われたことが確認できる。

（２）健全育成

・生徒アンケート「学校には相談できる教職員がいる。」の肯定的評価は 80%、保護者アンケート「学校には子供が相談できる教職員がいる」の肯定的評価は 83%であった。この評価は、限りなく 100%に近付けなければならない。より一層の努力が必要である。

・年度後半、学年ごとに「絆づくり」の取組を実施した。いじめアンケートに加えて行うアンケートにおいて数値の低かった回答に着目し、次学期の活動を計画し実行するという、年間３回の PDCA を繰り返すことを始めた。次年度もこの取組を継続し「魅力ある学校づくり」の成果を検証する。

（３）教職員の資質・能力向上

・新規採用及び転入者に対し、「企画・起案様式」を用いた起案等の考え方を浸透させることができた。

・人権課題に関する研修は順調に実施され教職員の意識は高まっている。男女混合名簿の実施についてすでに実施している学校の情報を参考にして次年度の扱いを決定することができた。

・美化ボランティアは 11 月末に実施し生徒約 90 名が参加し加美平グラウンドの清掃活動を行った。避難所運営に関する生徒参加型イベントは、１年生を対象に１月に実施することができた。

（４）二中校区の連携推進

年間２回設定された交流会を実施し、校区として取り組むべき課題について意見交換することができた。年度末に次年度に向け管理職・幹部職員間で会議を行い、交流会で出された課題等を整理し次年度の活動について検討することができた。

３　自己評価に対する改善策

（１）授業力の向上

昨年度に比し、生徒・保護者の肯定的評価の割合は高まっている。最終的な目標である主体的な学習の実現については、発表後もこの取組を継続していく必要がある。特に「個別最適な学び」についての工夫が重要である。

（２）健全育成

・保護者アンケート「教職員は、教育公務員ついてふさわしい人権感覚をもち、子供及び保護者に適切に接している。」について肯定的評価は 81％である。コンプライアンスに基づいた対応等、さらに高い評価が得られるように努力が必要である。

・生徒アンケートによると、本校の二大行事への満足感は高く、また生徒会活動への参加も意欲的であることが分かる。今後は、より主体的な活動になるように各担当が工夫を重ねていくことが必要と考える。

（３）教職員の資質・能力向上

・「企画・起案様式」への記載そのものが形骸化する恐れがある。次年度は現在取り組んでいる「魅力ある学校づくり」を実現していくための新たな目標設定と手立てを加えるように指導する。

・令和５年度より男女混合名簿に移行する。次年度は実施後の課題等について検討し対応する。教員の人権感覚は常に更新する必要がある。次年度以降も研修等を重ねていく。

・予定していた美化活動、防災教育（避難所運営）、学校評価活動等を滞りなく実施することができた。ＣＳの活動内容に対応して担当教員を割り当てることは管理職以外の教員の意識を高め、地域の方々とのコミュニケーションを深められ好評である。

（４）二中校区の連携推進

年度末に、管理職・幹部職員間で会議を行い、交流会で出された課題等を整理し次年度の活動について検討することができた。

４　学校関係者評価の総括

今年度も、昨年度同様にＣＳ委員会の評価を「関係者評価」として扱う。ＣＳ委員９名に「本校のめざす生徒の姿」４項目、加えて「地域とともに歩む開かれた学校づくり」という視点で評価をいただいた。また、学校運営について校務分掌ごとにも評価をいただいた。評価についての標語は、**Ａ：十分に満足できる　Ｂ：おおむね満足できる　Ｃ：やや課題がある　Ｄ：おおいに課題がある**　である。

令和４年度「生徒及び保護者による学校評価アンケート」の結果を踏まえて　　（数字は回答数）

項目	内　　容	評　価			
		A	B	C	D
ア	考えを深め豊かに表現する生徒の育成	4	3	1	
イ	生命を尊重し心身を鍛え健全に生活する生徒の育成	5	3		
ウ	自分自身と自分が関わる全ての人を大切にする生徒の育成	2	5	1	
エ	将来を見据え見通しをもって学び行動する生徒の育成	4	3	1	
オ	地域と共に歩む開かれた学校づくり	3	4	1	

令和４年度「職員による校務分掌自己評価」の結果を踏まえて

項目	校内組織名	評　価			
		A	B	C	D
1	教務部	2	3	3	
2	生活指導部	3	3	2	
3	進路指導部	3	4	1	
4	文化的行事委員会	4	3	1	
5	体育的行事委員会	4	4		
6	研究推進委員会	4	4		
7	個別支援委員会	3	4	1	
8	ＩＣＴ推進委員会	2	5	1	
9	１学年	5	3		
10	２学年	4	3	1	
11	３学年	5	3		

学校の教育活動全般については､落ち着いた学習環境が維持されており満足できる水準との評価である。問題及び改善すべき点として、以下の内容があげられている。

・いじめの未然防止や早期対応についてさらに努力してほしい。
・一部の教員に不適切な言葉遣いが見られる。
・iPad の活用が学習の深化につながるように願う。
・生徒の主体性を発揮させ、育てていく場面をさらに増やしていくことに賛成である。
・防災教育に際し、自身の身の安全を守ることに加え、地域社会の安全を守る主体者としての意識を育ててほしい。
・アンケートによると前年の回答と比較し、他者への配慮が十分できない生徒が微増している。
・教員の仕事にも、スクラップ＆ビルドを。

５　学校関係者評価に対する改善策

学校関係者評価において、これまでの教育活動、また今後の課題解決の方策について一定の理解と評価を得たと考える。令和５年度は特に以下のことがらについて確実に取り組む。

（１）「魅力ある学校づくり」の追究

令和４・５年度 不登校児童・生徒支援調査研究校 として「一人一人の生徒が夢や希望をもって生活する学校づくり ～生徒が活躍できる「仕掛け」の工夫～ 」をテーマに「魅力ある学校づくり」を行う。令和３・４年度 福生市研究奨励校として「主体的に学ぶ生徒を育てるための工夫 ～生涯にわたって能動的に学び続けられる力を育成するために～」をテーマに取り組んだ成果を土台に授業改善をさらに進めるとともに、学年・学級経営、学校行事、生徒会活動において生徒の主体性を引き出す取組を実施し、

「魅力ある学校づくり」を追究する。

（２）信頼される教師の育成

昨年度に引き続き、教員の人権感覚を磨くとともに、特別支援教育、不登校対策等についての0JTを充実させ、生徒及び保護者との信頼関係を築くことのできる教員の育成を図る。

6　総括的な学校評価

令和５年度以降も自己評価、関係者評価で明らかになった課題の解決に取り組んでいく。関係者評価は、学校の自己評価および改善策を基本的に支持しており方向性において一致している。これを受けて令和５年度においては、特に全教職員が人権感覚を磨きコンプライアンスに基づいた指導を行うとともに、指導指針に定められた手立て等を確実に行うことを徹底しつつ、以下の点を重視し学校運営に取り組んでいく。

（１）授業改善の継続（授業における「居場所づくり」）

① 単元や題材のまとまりを重視し何をどのように学ぶかを確認する。また、何ができるようになったかを振り返る等の活動を通して、生徒の意欲を高め主体的な学習を促す。

② 各種調査等により一人一人の学習状況を把握し、ICTを効果的に活用するなどして授業改善を行い、それぞれの達成の度合いに応じた学習が可能となる個別最適な学びを実現する。

③ 各教科等における協働的な学習での学び合いや探究、発表の活動をとおして、自らの考えを深め適切に判断し表現する力の育成を図る。

（２）生徒の主体性を重視した学年・学級経営、学校行事、生徒会活動（「絆づくり」）

① 不登校児童・生徒支援調査研究校としての取組において、「学年・学年経営」「学校行事」「生徒会活動」の３分科会を設ける。生徒が活動に価値を見い出し、主体的に活動に取り組み、達成感や連帯感を得られる活動を実践する。

② 情報活用能力の育成を各教科等の年間指導計画に位置付け計画的に行う。また、「ＳＮＳ東京ノート」等を活用し、生徒が自ら考え行動することを重視し、デジタルシティズンシップの育成に努める。

（３）生徒理解、特別支援、学校不適応対策について

① 0JTを充実させ教員の人権感覚を磨くとともに、特別支援教育、不登校対策等について造詣を深めさせ、深い生徒理解に基づく生徒及び保護者との信頼関係を構築し、生徒がより良い生き方を追究できるように指導・助言する。

② 個別支援委員会（校内委員会）での情報共有を行い、特別支援教室及び日本語学級と通常級の連携を保ち、全教員が一体となった支援を行う体制を維持する。

③ 不登校加配教員を、学校不適応・不登校対策担当とし問題解決の推進役とする。特別支援教育コーディネーターや外部機関と連携し、対応策を立案し支援の充実を図る。

（４）ＣＳとして

① 放課後学習支援（水曜学習教室）の支援員を増員するとともに参加者の拡大を図る。

② 個別支援委員会（校内委員会）、生活指導部、「ふたばサポートチーム」（ＣＳ委員会）の連携を強化し健全育成の取組を活性化する。

③ 学校支援地域組織と協働したボランティア活動や避難所運営に関する取組を充実させる。また実施において生徒会による「ふれあい月間」等の活動と連携する。

（５）二中学区の連携推進

二中学区交流会で提案された取組について確実に具体化し一貫性ある指導を実現する。